

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度 ①平成13年度 ②平成16年度		根拠法令・例規等 ①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ②備前市福祉電話貸与規則
大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課(室) 介護福祉課 高齢者福祉係 職・氏名 係長 森中 信行 電話 64-1827
小項目	施策	04	高齢者福祉	
事務事業名		02	日常生活用具給付事業	このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	主に寝たきり、独居、認知症高齢者
目的(何のために)	①日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。 ②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して、必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	日常生活用具給付事業(補助事業分)	対象高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具・ガス漏れ報知器・火災警報器・自動消火器を給付する	◎
	日常生活用具給付事業(単市分)	単市給付の生活用具は現在行っていない。		△
	福祉電話貸与事業	経済的に電話設置が困難な高齢者が利用する福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする		○

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	130	67	399
	必要人員人件費	千円	0.03人	0.04人	0.07人
	事業費	千円	224	304	555
	計	千円	354	371	954
財源	国県支出金	千円	21	25	196
	受益者負担	千円	13	0	1
	繰入金	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	320	346	758	
受益者負担比率	%	0.04%	0.0%	0.0%	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	日常生活用具給付件数	説明	日常生活用具給付件数の推移		
	結果指標量	事業	9	7	31
	対前年比	%	-	77.8%	442.9%
	活動コスト	円	355,000	371,000	953,202
単位当たりコスト	円	39,444	53,000	30,748	

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
	日常生活用具給付数	目標値(A)	2	3	25	30
		実績値(B)	1	5	31	到達目標値
	達成率(B/A)		50.00%	166.67%	124.00%	30
成果指標設定の考え方・式や説明						
防災上有益なガス漏れ報知器・火災報知器・自動消火器の設置に対し給付を行った件数						

事務事業の評価		市の関与の 妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> C
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 <A~E> C
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C		

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	日常生活用具給付事業は高齢者と接する機会が多いケアマネージャーや民生委員児童員に積極的な情報提供を行う。平成23年5月末までに火災警報器の設置が義務づけられており、平成22年度も引き続き火災報知器について情報提供を行い給付数を増加させる。			○					

総合評価		評価区分 <A~E>	C
福祉電話貸与事業は携帯電話やあんしん電話システムの利用により、事業の意義や役割は縮小していると考えられる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。			

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	火災報知器の設置義務が平成23年5月末までとなり、今以上の周知を行い設置件数の増加を図りたい			○					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
留意する目的がその数値目標である成果指標に